

# 「地域子ども・子育て支援事業(13事業)」について

資料1-2-3

～平成28年度実績及び平成29年度の予定～（子ども・子育て支援総合計画 第5章 P32～42）

事業名	①利用者支援事業	担当課	こども課	該当ページ (33ページ)	第6章対応事業 NO. 1
-----	----------	-----	------	------------------	------------------

## 1.計画内容

事業概要	市が独自に養成した子育てケアマネジャーが、子育てについての相談に面接・電話で応じるとともに、保健師と一緒に産前・産後の保護者に子育てケアプランを作成します。
確保方策の内容	市で独自に養成している子育てケアマネジャーによる子育て相談の24時間受付並びに妊娠・出産から子育て支援までの切れ目のない支援の中核となる産前産後の保護者を主な対象とした子育てケアプランの作成を平成26年度より開始しています。 平成27年度以降についても、子育てケアプランの作成を継続的に実施し、子育て家庭を見守るとともに、相談実施箇所の増設や相談業務を担う子育てケアマネジャーの養成による増員を行い、充実を図ります。

## 2.実績値

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み						
	子育て相談件数	-	487件	514件	541件	566件	585件
	子育てケアプラン作成件数	-	4,262件	4,249件	4,227件	4,208件	4,205件
②実績値	子育て相談件数	455件	376件	348件	-	-	-
	子育てケアプラン作成件数	-	3,436件	3,836件	-	-	-
②-①	子育て相談件数	-	▲111件	▲166件	-	-	-
	子育てケアプラン作成件数	-	▲826件	▲413件	-	-	-

## 3.平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と評価	実施状況	子育て相談室及び子育て総合窓口で、子育てケアマネジャーによる相談を行いました。また、妊娠期、出産前後、子どもが1歳の誕生日前後を対象に子育てケアプランを作成しました。平成28年9月から、第3庁舎にあった子育て応援ルームを健康センターに移設し、子育てケアプランを作成する部屋を健康センターに集約しました。さらに、子育てケアプランの効果測定のため、順天堂大学と共同で子育てケアプランを作成した保護者や対応した子育てケアマネジャー等への調査を実施しました。				
	予算額	34,352千円	決算額	31,852千円		
	評価	A	育児の悩みや制度・サービスに関する疑問など、子育てに関する多様な相談を行い、見守りが必要な方には専門的な機関につないでいます。また、妊娠期～子どもが1歳6か月頃に子育てケアプランを基本3回作成し、切れ目のない支援を行うことで漠然とした不安の解消や新しいサポートの紹介・利用にもつながっています。			
平成29年度事業予定と今後の課題	引き続き、子育て相談室・子育て総合窓口での相談や子育てケアプランの作成を行います。子育てケアマネジャーは子育てケアプランの作成や子育て相談の業務量が年々増加してきていることに加え、退職者の補充に備えた人材養成の必要があるため、質を担保しながら養成することが課題です。					

事業名	②地域子育て支援拠点事業	担当課	こども課 保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(34ページ)	NO.5

### 1.計画内容

事業概要	認可保育園に併設されている子育て支援センターまたはつどいの広場で、親子が交流できる場や子育てに関する相談・情報を提供します。
確保方策の内容	各施設がそれぞれの特色を活かし、利用者の確保に努めます。

### 2.計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	-	83,312人日	85,916人日	85,092人日	83,994人日	83,236人日
	②確保方策	-	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所
③実績値		11箇所	11箇所	11箇所	-	-	-
③-②		-	0箇所	0箇所	-	-	-
※延べ利用者数(保護者)(実績)		40,545人日	45,028人日	44,484人日	-	-	-
※延べ利用者数(子ども)(実績)		45,019人日	50,848人日	49,576人日	-	-	-

### 3.平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と 評価	実施状況	市内に9ヶ所ある地域子育て支援センターの運営を、2か所は直営で、7か所は民間で行っています。平成29年3月末現在の同事業の利用者数は、延べ76,393人で、各支援センター別の延べ利用者数は、浦安市子育て支援センター33,944人・高洲保育園子育て支援センター7,105人(直営)、海園の街保育園子育て支援センター5,445人、浦安駅前保育園子育て支援センター4,240人、入船北保育園子育て支援センター4,910人、しおかぜ保育園子育て支援センター3,025人、ポピンズナーサリースクール新浦安子育て支援センター6,526人、弁天保育園子育て支援センター6,979人、愛和元町保育園子育て支援センター4,219人となっています。また、市内に2ヶ所あるつどいの広場では、堀江で10,282人、明海で7,385人の利用となっています。				
	予算額	78,697千円	決算額	78,275千円		
	評価	A	様々な事業やイベントを行う地域子育て支援センターが市内に9ヶ所あることで、利用者は場所や開催日を選択し、複数のセンターを利用しています。また、これに併せ、市内2ヶ所にあるつどいの広場も同様に利用されています。			
平成29年度事業予定と今後の課題	引き続き11ヶ所を実施することで、地域の子育て拠点として、今後も地域支援活動を実施していきます。					

事業名	③一時預かり事業 1) 幼稚園、幼稚園型認定こども園における在園児を対象とした預かり保育	担当課	保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(35ページ)	No.29

### 1. 計画内容

事業概要	保護者の就労や傷病などによる入院、病気等で家庭での保育が困難になった園児を幼稚園、幼稚園型認定こども園の教育時間の前後に家庭的な雰囲気の中で預かります。
確保方策の内容	園全体の状況を見極め、一時預かり事業の調整を図ります。

### 2. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	①量の見込み	1号認定による利用		33,513人日	31,686人日	30,736人日	30,558人日	30,968人日
		2号認定による利用		48,092人日	45,470人日	44,107人日	43,851人日	44,440人日
	②確保方策		-	101,260人日	101,260人日	101,260人日	101,260人日	101,260人日
			-	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所
③実績値			-	70,470人日	70,470人日	-	-	-
			11箇所	8箇所	8箇所	-	-	-
③-②			-	▲30,790人日	▲30,790人日	-	-	-
			-	▲5箇所	▲5箇所	-	-	-
※利用者数(実績)	1号認定による利用	33,898人日	12,773人日	15,068人日	-	-	-	
	2号認定による利用	48,927人日	37,984人日	32,224人日	-	-	-	

### 3. 平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と評価	実施状況	平成29年3月末現在の一時預かり利用者数 若草認定こども園(1,299人)、みなみ認定こども園(1,307人)、北部認定こども園(1,118人)、堀江認定こども園(1,351人)、美浜南認定こども園(1,832人)、舞浜認定こども園(2,855人)、美浜北認定こども園(2,265人)、明海認定こども園(3,041人)				
	予算額	6,120千円		決算額	13,692千円	
	評価	B	公立幼稚園・認定こども園14園のうち認定こども園が8園となっており、一時預かりの需要に対して受入園等が足りない状況となっています。			
平成29年度事業予定と今後の課題	公立幼稚園の認定こども園化及び非常勤職員の確保等の検討を進めていきます。					

事業名	③一時預かり事業 2) 保育園・幼稚園・一時預かり専用施設で実施する一時預かり、ファミリー・サポート・センター（就学前病後児対応を除く）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	担当課	こども課 保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(36ページ)	NO.29、36

## 1. 計画内容

① 計画内容	確保方策の内容	<p>【保育園・幼稚園・一時預かり専用施設での一時預かり】 実施可能な新規開設園等で一時預かり事業を拡大します。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業（就学前 病後児対応除く）】 現在の提供体制を提供会員の増加により充実するとともに、依頼会員となる利用者への事業周知を図りながら、引き続き実施します。</p> <p>【子育て短期支援事業（トワイライトステイ）】 現在の提供体制を維持して引き続き実施する一方で、現在の実施地が利用者にとって遠方であることから、実施先の変更を検討し、利便性の向上を図ります。</p>
--------	---------	---

## 2. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	①量の見込み	-	21,820人日	21,865人日	21,909人日	21,955人日	22,006人日	
	②確保方策	保育園・幼稚園・一時預かり専用施設	-	34,912人日	39,712人日	44,512人日	49,312人日	49,312人日
			-	14箇所	15箇所	16箇所	17箇所	17箇所
		ファミリー・サポート・センター（就学前）※病後児対応除く	-	3,700人日	3,800人日	3,900人日	4,000人日	4,100人日
			-	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	-	182人日	182人日	182人日	182人日	182人日
-	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所		
③実績値	保育園・幼稚園・一時預かり専用施設	-	30,845人日	32,947人日	-	-	-	
		9箇所	13箇所	13箇所	-	-	-	
	ファミリー・サポート・センター（就学前）※病後児対応除く	-	3,970人日	3,800人日	-	-	-	
		1箇所	1箇所	1箇所	-	-	-	
	子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	-	182人日	182人日	-	-	-	
1箇所		1箇所	1箇所	-	-	-		
③-②	保育園・幼稚園・一時預かり専用施設	-	▲4,067人日	▲6,765人日	-	-	-	
		-	▲1箇所	▲2箇所	-	-	-	
	ファミリー・サポート・センター（就学前）※病後児対応除く	-	270人日	0人日	-	-	-	
		-	0箇所	0箇所	-	-	-	
	子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	-	0人日	0人日	-	-	-	
		-	0箇所	0箇所	-	-	-	
※利用者数（実績）		20,719人日	38,965人日	36,731人日	-	-	-	

### 3.平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と 評価	実施状況	<p><b>【保育園・幼稚園・一時預かり専用施設での一時預かり】</b> 平成29年3月末現在の利用状況(延べ人数)32,947人 東野保育園1,507人、高洲保育園1,509人、弁天保育園1,925人、浦安駅前保育園1,338人、しおかぜ保育園852人、ポピンズナーサリースクール新浦安1,720人、愛和元町保育園2,271人、渋谷教育学園浦安こども園1,093人、富岡すまいるルーム5,603人、日の出すまいるルーム8,446人、アリエ2,527人、保育室ゆるり2,179人、明海つどいの広場ふらっと1,977人</p> <p><b>【ファミリー・サポート・センター事業(就学前 病後児対応除く)】</b> ファミリー・サポート・センターの運営を浦安市社会福祉協議会に委託し、実施しました。主な活動内容としては、保育所・幼稚園(こども園)の送り迎え及び帰宅後の預かり、買い物等の外出の場合の援助、保護者の短時間・臨時就労の場合の援助、保護者等の病気・その他急用の場合の援助などを行いました。</p> <p><b>【子育て短期支援事業(トワイライトステイ)】</b> トワイライトステイ(夜間養護、日帰り養護事業)は、こどもショートステイと一体で実施しています。平成28年度は3日の利用がありました。</p>		
	予算額	97,978千円	決算額	90,344千円
	評価	A	(保)保育園・幼稚園・一時預かり専用施設での一時預かり事業は利用率の高い事業となっています。	
		A	(ファ)ファミリー・サポート・センター(就学前)については、利用実績は昨年度と比較し、減少しましたが、計画時の見込み数とほぼ同数となっており、事業の推進が図られています。	
A		(子)平成28年度から市川市内の児童福祉施設において実施することになりました。平成28年度は3日の利用がありました。		
平成29年度事業予定と今後の課題	<p><b>【保育園・幼稚園・一時預かり専用施設での一時預かり】</b> 理由を問わない預かりの受け入れは利用者の方には好評を得ていますが、保育園等の一時預かりにおいては、非定型枠、緊急枠、私的枠があり、日々の受け入れ人数が決まっているため、特に需要の多い私的枠につきまして、十分に需要に答えられていない実情があります。</p> <p><b>【ファミリー・サポート・センター事業(就学前 病後児対応除く)】</b> ファミリー・サポート・センター(就学前)については、利用者が着実に伸びている一方で、援助の担い手である「まかせて会員」の会員数については、伸び悩んでいます。今後は、援助の担い手の人材養成や会員の確保に引き続き努めるとともに、提供会員及び依頼会員の双方が安心のもとに継続して活動・利用できるよう、円滑かつ適切な利用調整を行っていきます。</p> <p><b>【子育て短期支援事業(トワイライトステイ)】</b> トワイライトステイについては、実施先の変更に伴い利便性が向上し利用が増加することが考えられ、今後も利用希望者の意向や状況に合わせ、柔軟な受け入れを行っていきます。さらに、本事業の市内実施について検討を行います。</p>			

事業名	④乳児家庭全戸訪問事業	担当課	健康増進課	該当ページ	第6章対応事業
				(37ページ)	NO.12

## 1.計画内容

事業概要	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して助言や適切なサービス提供を行います。
確保方策の内容	実施体制(職員人数):個人委託助産師及び保健師8名、母子保健推進員35名 実施機関:健康福祉部健康増進課

## 2.計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	①量の見込み	赤ちゃん訪問: 訪問人数	-	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人
		母子保健推進員: 訪問人数	-	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人
	訪問率		-	100%	100%	100%	100%	100%
②実績値								
		赤ちゃん訪問	1,255人	1,241人	1,263人	-	-	-
		母子保健推進員	1,232人	1,098人	1,258人	-	-	-
②-①								
		赤ちゃん訪問	-	▲133人	▲99人	-	-	-
		母子保健推進員	-	▲276人	▲104人	-	-	-
訪問率			92.40%	96.34%	94.00%	-	-	-

## 3.平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と 評価	実施状況	<p><b>【赤ちゃん訪問】</b> 助産師・保健師により生後0～3か月児のいる家庭への訪問を行っています。母親が心身ともに健康な生活が送れるよう、また児の健康状態を把握するとともに、家庭での子育てが円滑に行われるよう相談や技術指導をしています。年11回のカンファレンスにてスタッフ間で情報共有・連携を行い、指導内容向上のための研修会(年1回)も実施しています。</p> <p><b>【母子保健推進員】</b> 母子保健推進員30名で活動しています。子育てしている家庭と行政のパイプ役として、育児の不安軽減に努めています。2～3か月児のいる家庭への訪問活動を行っています。定例会を年に11回(研修を含む)実施し、知識の向上・情報共有等を行っています。</p>			
	予算額	10,133千円	決算額	9,736千円	
	評価	B	訪問率は90%代で推移しています。未訪問については他の事業等により把握に努めています。		
平成29年度事業予定と今後の課題		母子保健推進員は定年等による退職者が多く予測され、活動が伝承できるよう努めます。新生児・妊産婦訪問指導は、生後2～3か月で訪問することが多い現状ですが、育児不安・困難感を感じる事が最も多いのは産後1か月です。他事業との連携を密にし、出生連絡票受理後、早めに連絡し訪問につなげるよう努めます。			

事業名	⑤養育支援訪問事業	担当課	こども家庭支援センター	該当ページ	第6章対応事業
				(38ページ)	NO.73

## 1.計画内容

事業概要	家庭相談員や保健師等が、乳児家庭全戸訪問事業等により把握した子育てへの不安感・孤立感が高い家庭や、児童虐待に至る可能性が高いと考えられる家庭、若年保護者の家庭へ訪問し、助言・指導を行います。
確保方策の内容	実施体制(職員人数):こども家庭支援センター職員9名 実施機関:こども部こども家庭支援センター

## 2.計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み						
	訪問世帯数	-	40世帯	40世帯	40世帯	50世帯	50世帯
	延べ訪問世帯数	-	180世帯	180世帯	180世帯	200世帯	200世帯
	②実績値						
	訪問世帯数	26世帯	48世帯	79世帯	-	-	-
	延べ訪問世帯数	167世帯	255世帯	291世帯	-	-	-
	②-①						
	訪問世帯数	-	8世帯	39世帯	-	-	-
	延べ訪問世帯数	-	75世帯	111世帯	-	-	-

## 3.平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と 評価	実施状況	家庭での養育力が不足している家庭に訪問し、育児に関する助言を行うほか、妊娠中から継続して支援を行っている家庭の妊婦が出産した場合は、家庭内での沐浴など実際に養育の手技をやって見せるなどの支援を行っています。				
	予算額	446千円		決算額	473千円	
	評価	A	地域の特性上、近隣に支援が期待できる親族や知人がいない家庭も多いことから、保護者に具体的な育児主義を教示したり、理由を問わない一時預かりなどの社会資源の紹介を行うことで、各家庭に寄り添った対応が行えます。			
平成29年度事業予定と今後の課題		今後も、母子保健担当と連携してきめ細やかな対応に努めます。				

事業名	⑥ファミリー・サポート・センター (就学児)	担当課	こども課	該当ページ	第6章対応事業
				(38ページ)	NO. 36

### 1. 計画内容

事業概要	育児の援助を受けたい人(おねがい会員)、育児の援助を行いたい人(まかせて会員)、両方とも希望をする人(どっちも会員)が、地域の中で支えあいながら子育てを行う会員組織です。会員相互の援助活動により、子育てをする家庭の育児を支援します。
確保方策の内容	現在の提供体制を提供会員の増加により充実するとともに、依頼会員となる利用者への事業周知を図りながら、引き続き実施します。

### 2. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	低学年	- 1,344人日	1,338人日	1,331人日	1,324人日	1,318人日
		高学年	- 238人日	255人日	273人日	293人日	314人日
	②確保方策	- 1,720人日	1,760人日	1,800人日	1,850人日	1,900人日	
③実績値		- 1,980人日	2,420人日	-	-	-	
③-②		- 260人日	660人日	-	-	-	
※利用者数(実績)	低学年	1,351人日	1,773人日	2,208人日	-	-	
	高学年	222人日	199人日	209人日	-	-	

### 3. 平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と 評価	実施状況	ファミリー・サポート・センターの運営を浦安市社会福祉協議会に委託し、実施しました。主な活動内容としては、学童保育(児童育成クラブ)の送り迎え及び帰宅後の預かり、買い物等の外出の場合の援助、保護者の短時間・臨時就労の場合の援助、保護者等の病気・その他急用の場合の援助などを行いました。				
	予算額	14,012千円	決算額	12,974千円		
	評価	A	特に低学年児童(の保護者)の利用が増加し、計画時の見込み人数を超えた利用実績となっています。			
平成29年度事業予定と今後の課題		利用者が着実に伸びている一方で、援助の担い手である「まかせて会員」の会員数については、伸び悩んでいます。今後は、援助の担い手の人材養成や会員の確保に引き続き努めるとともに、提供会員及び依頼会員の双方が安心のもとに継続して活動・利用できるよう、円滑かつ適切な利用調整を行っていきます。				

事業名	⑦子育て短期支援事業 (こどもショートステイ)	担当課	こども課	該当ページ	第6章対応事業
				(39ページ)	N035

### 1.計画内容

事業概要	保護者が病気、看護、出産、出張、育児疲れなどで、一時的に子どもの養育が困難になったときに保護者に代わり施設において保育を行います。 平成27年4月現在、松戸市の児童養護施設晴香園で実施しています。
確保方策の内容	現在の提供体制を維持して引き続き実施する一方で、現在の実施地が利用者にとって遠方であることから、実施先の変更を検討し、利便性の向上を図ります。

### 2. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	-	250人日	246人日	241人日	238人日	239人日
	②確保方策	-	365人日	365人日	365人日	365人日	365人日
③実績値		-	365人日	365人日	-	-	-
③-②		-	0人日	0人日	-	-	-
※利用者数(実績)		23人日	22人日	98人日	-	-	-

### 3.平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と 評価	実施状況	疾病、出産、看護などの理由で児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童を一時的に施設等で保護する「こどもショートステイ事業」について、市川市の社会福祉法人「千葉ベタニヤホーム」に事業を委託して行いました。				
	予算額	2,046千円	決算額	1,803千円		
	評価	A	平成28年度の利用実績 延べ18名 70泊と3日 利用希望者の意向や状況に合わせ、柔軟な受け入れを行うことができました。			
平成29年度事業予定と今後の課題		平成28年度より実施先を市川市内に変更し、利用しやすい環境を築けたことにより、利用人数が前年度より3倍以上増加し、より、身近に子どもを預けることができる親族や友人がいない市民にとってのセーフティーネットとしての機能を果たすことができます。 平成29年度も引き続き受け入れを行っていくとともに、市内における当事業の実施に向けた施設及び運営について検討を行います。				

事業名	⑧延長保育事業	担当課	保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(39ページ)	NO. 32

### 1. 計画内容

事業概要	認可保育園において、保護者の就労形態、通勤時間などにより、基本保育時間内にお迎えができない場合、基本保育時間の前後に保育時間を延長して子どもを預かります。
確保方策の内容	保育標準時間と保育短時間を設定することにより、新たな延長保育時間を設定します。また、新規開設園でも延長保育を実施します。

### 2. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み		1,907人	1,936人	1,986人	2,077人	2,207人
	②確保方策	-	1,925人	1,970人	2,025人	2,133人	2,282人
		-	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所
③実績値		-	2,987人	3,147人	-	-	-
		18箇所	26箇所	33箇所	-	-	-
③—②		-	1,062人	1,177人	-	-	-
		-	2箇所	9箇所	-	-	-
※利用者数(実績)		1,574人	2,230人	2,372人	-	-	-

### 3. 平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と 評価	実施状況	認可保育所等32園(保育所24園、小規模保育1事業、幼保連携型認定こども園1園、地域型保育6事業)に加え、4月から認可保育所1園が開園し、延長保育を実施しています。延長保育を実施する保育所等が増えたことにより、保護者の利便性が向上しました。				
	予算額	265,436千円	決算額	199,635千円		
	評価	A	延長保育実施園が増えたことにより、保護者の利便性が向上しています。			
平成29年度事業予定と今後の課題	引き続き33園で実施するとともに、開園予定の保育所を含め、今後も保護者の利便性向上を図っていきます。					

事業名	⑨病児・病後児保育事業	担当課	こども課 保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(40ページ)	NO31、36

### 1. 計画内容

※平成27年4月現在、浦安市では病児保育事業を実施していません。

事業概要	病気の回復期のため、集団保育や家庭での保育が困難な子ども(病後児)を病院や保育園に併設された施設やファミリー・サポート・センターの会員が居宅等で預かります。 病児保育事業については、病院併設型での実施を前提とし、本計画期間中に検討を進め、事業開始を目指します。
確保方策の内容	【病後児保育事業】元町地域で開設する保育園で病後児保育を実施します。 【ファミリー・サポート・センター事業(病後児)】 現在の提供体制を提供会員の増加により充実するとともに、依頼会員となる利用者への事業周知を図りながら、引き続き実施します。

### 2. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	①量の見込み	-	683人日	683人日	685人日	682人日	686人日	
	②確保方策	病後児保育事業【病院・保育園併設型】	-	3,132人日	3,132人日	3,132人日	3,132人日	3,132人日
		ファミリー・サポート・センター事業(病後児)【居宅型】	-	70人日	70人日	70人日	70人日	70人日
			-	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
③実績値	病後児保育事業【病院・保育園併設型】	-	2,376人日	3,120人日	-	-	-	
	ファミリー・サポート・センター事業(病後児)【居宅型】	-	70人日	70人日	-	-	-	
		1箇所	1箇所	1箇所	-	-	-	
③-②	病後児保育事業【病院・保育園併設型】	-	▲756人日	▲12人日	-	-	-	
		-	0箇所	0箇所	-	-	-	
	ファミリー・サポート・センター事業(病後児)【居宅型】	-	0人日	0人日	-	-	-	
		-	0箇所	0箇所	-	-	-	
※利用者数(実績)		449人日	464人日	552人日	-	-	-	

### 3. 平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度実施状況と評価	実施状況	<p>【病後児保育事業】 病後児保育事業の運営を市内3ヶ所の施設(浦安中央病院・ポピンズナーサリースクール新浦安・ポピンズナーサリースクール浦安)で行っています。 平成28年度の同事業の利用者は延べ552人で、施設別の内訳は、浦安中央病院病後児保育室「ばんだルーム」で延べ390人、ポピンズナーサリースクール新浦安病後児保育室「アクアルーム」で延べ86人、ポピンズナーサリースクール浦安病後児保育室「ポピンズルーム浦安」で延べ76人の利用がありました。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業(病後児)】 ファミリー・サポート・センター事業の一環として、病後児預かりを行う会員(特別まかせて・どっちも会員)の会員登録や説明会の実施、病後児預かりに関する問い合わせへの対応等を行い、病後児預かりを行うための体制を整えました。</p>				
	予算額	32,130千円	決算額	31,092千円		
	評価	A	(病)対象年齢の上限を小学校3年生から6年生まで引き上げ、利便性の向上を図りました。			
B		(ファ)病後児預かりを行う会員(特別まかせて・どっちも会員)は着実に増えており、事業実施の体制はとれています。利用についての問い合わせはあるものの、実際の利用にはつながっていません。				
平成29年度事業予定と今後の課題	<p>【病後児保育事業】 順天堂大学医学部附属浦安病院での病児保育事業について、施設整備を行い、29年度中に開設する予定です。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業(病後児)】 事業周知を図るとともに、宿泊・新生児・病後児預かりを行う会員(特別まかせて・どっちも会員)を着実に増やします。また、病後児預かりの利用方法について、再度検討します。</p>					

事業名	⑩放課後児童健全育成事業	担当課	青少年課	該当ページ	第6章対応事業
				(41ページ)	No. 47

### 1. 計画内容

事業概要	昼間保護者が留守となる家庭の児童及び小学校6年生までの療育手帳等の交付を受けている特別な支援を必要とする児童を小学校区ごとに設置した児童育成クラブで放課後児童支援員のもと、放課後に保育を行います。
確保方策の内容	優先度の高い低学年及び高学年のうち4年生並びに全ての障がい児の受入れ体制を確保します。また、その他の5・6年生の入会需要に対しては、別途専用の部屋の確保や安心して過ごせる環境運営体制が必要であることから、小学校の余裕教室の活用や異年齢児交流促進事業の拡充(夏季休業中の実施と増設)をはじめ、児童センターの整備、各公民館事業の充実を図り、放課後の居場所づくりを進めます。

### 2. 計画値に対する量の確保状況

			25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	低学年	-	1,557人	1,531人	1,518人	1,441人	1,327人
		高学年	-	540人	541人	515人	512人	495人
	確保方策	低学年	-	1,557人	1,531人	1,518人	1,441人	1,327人
		高学年	-	461人	491人	499人	549人	567人
		②合計	-	2,018人	2,022人	2,017人	1,990人	1,894人
③実績値	低学年	-	2,088人	2,136人	-	-	-	
	高学年	-			-	-	-	
③-②	低学年	-	70人	114人	-	-	-	
	高学年	-			-	-	-	
※入会者数(実績)	低学年	-	1,585人	1,693人	-	-	-	
	高学年	-	348人	389人	-	-	-	

### 3. 平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と評価	実施状況	入会児童数の増加に伴い、施設の狭隘化への対応を図るため、小学校の余裕教室などの活用を行い、待機児童が発生しないよう対応を図っています。また、子どもたちが利用する児童育成クラブ施設において、生活環境の改善を図るために、劣化や不具合などに対して、引き続き補修を行っています。			
	予算額	705,648千円	決算額	677,387千円	
	評価	A	入会児童数の増加に伴い、児童育成クラブ施設の整備を行い、子どもと家庭を支援する子育て環境づくりに大きく寄与しています。		
平成29年度事業予定と今後の課題	浦安小学校地区児童育成クラブ整備事業 南小学校地区児童育成クラブ等整備事業				

事業名	⑪妊婦健康診査	担当課	健康増進課	該当ページ	第6章対応事業
				(42ページ)	NO.11

## 1. 計画内容

事業概要	妊婦健康診査の徹底を図り、異常の早期発見に努め、適切な治療や指導等により、母体及び胎児の健康を促すことを目的として、妊娠期間中に合計14回まで、健康診査受診票を利用して医療機関で健診を受けることができます。 受診票を利用できない医療機関で受診した場合は、健康診査費用の助成をします。
確保方策の内容	実施場所: 全国医療機関 実施時期: 通年実施 実施体制: 医療機関との委託契約 検査項目: 国が定める基本的な妊婦健康診査項目

## 2. 計画値に対する量の確保状況

		25年度 (実績値のみ)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	①量の見込み	受診票配付件数	-	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件
		健診回数 (受診人数×1人あたりの受診回数)	-	21,000回	21,000回	21,000回	21,000回
②実績値		受診票配付件数	1,460件	1,360件	1,459件	-	-
		健診回数 (受診人数×1人あたりの受診回数)	17,107回	16,460回	17,840回	-	-
②-①		受診票配付件数	-	▲140件	▲41件	-	-
		健診回数 (受診人数×1人あたりの受診回数)	-	▲4,540回	▲3,160回	-	-

## 3. 平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度 実施状況と 評価	実施状況	妊娠判明後、窓口にて母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票を14回分交付しています。転入妊婦に関しても必要枚数を転入前の受診状況に合わせ交付しています。里帰り出産等で受診票を利用できない医療機関で受診した場合は、後日必要書類を持参し手続きしてもらい、対応する健康診査費用を助成しています。			
	予算額	117,418千円		決算額	115,812千円
	評価	A	妊娠期間中必要な回数の受診票(新規・転入ともに)を交付しています。全国の医療機関で妊婦健康診査を受けられています。		
平成29年度事業予定と今後の課題	引き続き母子健康手帳交付時に妊婦健康診査の必要性を伝え受診を促します。全国の医療機関で妊婦健康診査を受診出来るようにし、受診票を利用できない医療機関で受診した場合、対応費用を助成します。				

事業名	⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業	担当課	保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(42ページ)	-

### 1.計画内容

事業概要	<p>子ども・子育て支援法第59条に規定された新たな事業です。 世帯の所得の状況その他事情を勘案して、市が定める支給認定者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入費用等の全部又は一部を助成する事業です。 本市で実施する事業内容は、国の検討状況や地方自治体の取り組みなどを勘案し、計画期間中に検討を行います。</p>
------	---

### 2.平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度実施状況と評価	実施状況	平成28年度に事業を開始し、生活保護受給者世帯の子どもが、特定教育・保育施設等の利用をする際に、必要とされる日用品・文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の補助を行いました。			
	予算額	1,140千円	決算額	12千円	
	評価	A	教材費・行事費用を助成することで、保護者の負担軽減が図れました。		
平成29年度事業予定と今後の課題	引き続き助成を行い、保護者の負担軽減を図っていきます。				

事業名	⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	担当課	保育幼稚園課	該当ページ	第6章対応事業
				(42ページ)	-

### 1.計画内容

事業概要	<p>子ども・子育て支援法第59条に規定された新たな事業です。 特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究やその他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業です。 平成27年4月現在、本市では多様な事業者が特定教育・保育施設等の設置、運営に参入していますが、今後も多様な主体が本制度に参入できるよう、民間事業者の意向や国の検討状況などを勘案し、計画期間中に検討を行います。</p>
------	---

### 2.平成28年度実施状況と評価、今後の取組内容

平成28年度実施状況と評価	実施状況	平成28年度に認可保育園を新規に1園整備しましたが、その事業者は株式会社となっています。			
	予算額	61,768千円	決算額	61,767千円	
	評価	A	特定教育・保育施設の設置、運営に多様な事業者が参入しました。		
平成29年度事業予定と今後の課題	引き続き特定教育・保育施設の設置にあたっては、多様な事業者が参入できるよう努めていく予定です。				